

## 「地方消滅」と「地方創生」

かつて島恭彦先生は「政党はその政治的地盤の関係から、経済力の地域的格差については敏感にならざるをえない」と述べた。大学院の頃から、公共事業を研究するうえで刺激を受けた「所得倍増計画と公共投資」という論文である。

自民党という政党は、戦後政治の中で地方「重視」の政策を周期的に展開している。国民所得倍増計画のあと、全国総合開発計画を策定し、新産業都市「ブーム」をもたらした。地域格差の拡大による支持基盤の動向に「敏感に」反応して、長期にわたり政権を維持してきたのである。政治と経済、とりわけ地域開発、公共事業と地方政治との関係は、今もって重要なテーマである。

現在、安倍政権は成長戦略の柱として、「地方創生」なるものを掲げている。来春の統一地方選挙を意識した戦略ではあるが、地方での支持基盤の動揺への「対応」でもある。アベノミクスにより地域間格差が広がり、TPPなどの対外(対米)政策の影響もあり、政権与党への不満が高まっている。

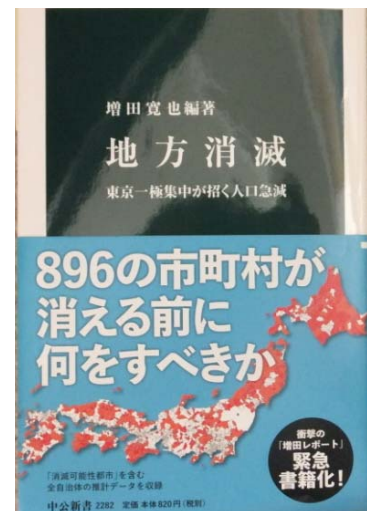
「地方創生」の先導役といえるのが、「地方消滅」「自治体消滅」の大々的なキャンペーンである。写真にある日本創生会議座長の増田寛也編著『地方消滅 東京一極集中が招く人口急減』中公新書は、いわゆる「増田レポート」を緊急出版したもので、書店に大量に並んでいる。

写真の薄い朱色は2040年に20~39歳の女性が50%以上減少する人口1万人以上の自治体。濃い朱色は同1万人未満の自治体を推計したものである。人口移動が収束しないと、896自治体が「消滅可能性都市」になり、「極点社会」が到来するというが、その根拠はあいまいである。しかし、「消滅」と名指しされた自治体はショックを受けている。

自治体版「ショック・ドクトリン」である。

『世界』10月号で岡田知弘京都大学教授は、さらなる「選択と集中」は地方都市の衰退を加速させると、増田レポート「地域拠点都市」論を鋭く批判する。

増田レポートの政策提案の柱は、①ストップ少子化戦略、②地方元気戦略、③女性・人材活躍戦略である。①では国民の「希望出生率」を実現すること、②では大都市に流れる人の流れを変えるため、「若者に魅力のある地域拠点都市」を中核とした「新たな集積構造」構築をめざす。投資と施策を集中し、「コンパクトな拠点」と「ネットワーク」を形成することが謳われている。問題はなぜ人口減少地域が広がっているか、若年世代がなぜ子どもをつくれぬのか、といった社会経済的な背景、構造的な問題の解明と方策である。



(2014年10月5日)